

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 実施状況および効果

交付金充当額(26件) <u>6,805,132千円</u>									
うち令和6年度実施計画分(22件)					3,503,058千円				
令和5年度実施計画からの継続分(4件)					3,302,074千円				
・低所得世帯支援枠(2件)(うち継続分1件)					2,605,925千円 (うち継続分2,569,385千円)				
・給付金・定額減税一体支援枠(4件)(うち継続分3件)					3,638,964千円 (うち継続分 732,689千円)				
・推奨事業メニュー(20件)					560,243千円				

I 物価高から国民生活を守る【26事業】

6,805,132 千円

No.	枠	地方単独事業	交付対象事業の名称	所管課	推奨事業メニュー	A 総事業費 (実施計画) 千円	B 交付金 充当経費 千円	C 国庫補助金 以外の 特定財源 千円	D E その他 (一般財源 や補助対象 外経費等)	【実績】 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	【実績】 事業始期	【実績】 事業終期	成果目標	①事業の成果、効果等 ②今後の課題、対応等		
			合計			7,486,045	7,074,267	6,805,132	0	254,701	14,434					
1	低所得世帯支援	○	【R5継続分】住民税非課税世帯物価高騰支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	福祉総務課	—	2,873,462	2,569,385	2,569,385	0	0	0	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 36,318世帯×70千円 事務費 27,125千円 事務費の内容 「需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 その他 として支出」 ④R5年度分の住民税非課税世帯	R6.2.8	R6.6.28	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	①物価高騰による家計への影響が特に大きい低所得世帯(36,318世帯)に対し、1世帯当たり7万円を給付することにより、低所得世帯の負担軽減が図られた。 ②物価等の状況を注視し、必要な支援の検討を行う。
2	低所得世帯支援	○	住民税非課税世帯物価高騰支援給付金給付事業	福祉総務課	—		36,540	36,540	0	0	0	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 522世帯×70千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯	R6.2.8	R6.6.28	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	①物価高騰による家計への影響が特に大きい低所得世帯(522世帯)に対し、1世帯当たり7万円を給付することにより、低所得世帯の負担軽減が図られた。 ②物価等の状況を注視し、必要な支援の検討を行う。
3	一体支援	○	【R5継続分】物価高騰支援給付金給付事業(住民税均等割のみ課税世帯分)【物価高騰対策給付金】	福祉総務課	—		532,930	532,930	0	0	0	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯への支援を行うことで、当該世帯の方々の生活を維持する。 ②住民税均等割のみ課税世帯への給付金および事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 5,188世帯×100千円、事務費 14,130千円 ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯(5,188世帯)	R6.2.16	R6.9.30	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	①物価高騰による家計への影響が特に大きい低所得世帯(5,188世帯)に対し、1世帯当たり10万円を給付することにより、低所得世帯の負担軽減が図られた。 ②物価等の状況を注視し、必要な支援の検討を行う。
4	一体支援	○	【R5継続分】物価高騰支援給付金給付事業(子ども加算分)【物価高騰対策給付金】	福祉総務課	—		174,023	174,023	0	0	0	①物価高が続く中で住民税非課税世帯および住民税均等割のみ課税世帯における18才以下の児童について給付の加算を行うことで、当該世帯の生活を維持する。 ②加算対象児童がいる世帯への給付金および事務費 ③給付金額 低所得者の子育て世帯 対象児童3,429人×50千円、事務費 2,573千円 ④加算対象児童3,429人	R6.2.16	R6.9.30	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	①物価高騰による家計への影響が特に大きい低所得世帯の子ども(3,429人)に対し、1人当たり5万円を給付することにより、低所得の子育て世帯の負担軽減が図られた。 ②物価等の状況を注視し、必要な支援の検討を行う。
5	一体支援	○	物価高騰支援給付金給付事業	市民税課 福祉総務課	—	3,635,288	2,906,375	2,906,275	0	0	100	①物価高が続く中で低所得世帯等への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯等への給付金及び事務費 ③R6の給付金額 ・給付金額 2,247,670千円(定額減税を補足する給付の対象者 96,999人) ・事務費 74,327千円 ・令和6年度非課税世帯 5,232世帯×100千円=523,200千円、 ・子ども加算 927人×50千円=46,350千円、 ・事務費 14,828千円 事務費の内容 「需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出」 ④定額減税を補足する給付の対象者数(96,999人) 低所得世帯等の給付対象世帯数(5,232世帯)	R6.7.12	R6.12.31	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	①物価高騰支援策として、対象世帯および対象者に対し、給付金を支給することにより、対象世帯および対象者の負担軽減が図られた。 定額減税を補足する給付の対象者 96,999人 (2,247,670千円) 令和6年度非課税化世帯 5,232世帯×100千円 子ども加算 927人×50千円 ②物価等の状況を注視し、必要な支援の検討を行う。

No.	枠	地方単独事業	交付対象事業の名称	所管課	推奨事業メニュー	総事業費(実績計画)千円	A 総事業費(実績額)千円				【実績】事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	【実績】事業始期	【実績】事業終期	成果目標	①事業の成果、効果等 ②今後の課題、対応等	
							B 交付金充当経費	C 国庫補助金	D 国庫補助金以外の特定財源	E その他(一般財源や補助対象外経費等)						
6	一体支援	○	【R5継続分】定額減税・物価高騰支援給付金給付事業(調整給付分)【物価高騰対策給付金】	市民税課	一	59,400	25,737	25,736	0	0	①賃金上昇が物価高に追いついていない国民の負担を緩和するため、デフレ脱却のための一時的な措置として、国民の可処分所得を直接的に下支えする所得税・個人住民税の減税とともに、定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方への調整給付により、対象者の生活を維持する。 ②定額減税・調整給付の実施に要するシステム改修に伴い生じる事務費 ③事務費 25,737千円 事務費の内容 業務委託料 ④定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方	R6.3.13	R7.3.31	調整給付の前提となるシステム改修を令和6年3月に行い、令和6年度分の個人住民税について、定額による所得割額の特別控除を実施する。	①物価高騰支援策として、対象世帯および対象者に対し、給付金を支給することにより、対象世帯および対象者の負担軽減が図られた。 (定額減税を補足する給付の対象者 96,999人) ②物価等の状況を注視し、必要な支援の検討を行う。	
7	推奨事業	○	小学校学校管理費(燃料費・光熱費高騰分)	教育委員会総務課	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	85,574	76,352	69,342	0	0	7,010	①光熱費および燃料費の価格高騰に直面する秋田市立小学校の電気料金・ガス料金・燃料費の一部に充当し、安定的な管理・運営を行う。 ②電気料金・ガス料金・燃料費の高騰相当分 ③(6年度平均単価-3年度平均単価)×6年度使用量 電気料金:(41円-27円)×4,681,029kwh=65,534,406円 ガス料金:(165円-149円)×269,772m ³ =4,316,352円 燃料費(灯油等):(118円-103円)×430,042L=6,450,630円 燃料費(プロパンガス):(1,655円-1,337円)×160.3m ³ =50,975円 ④秋田市立小学校児童	R6.4.1	R7.3.31	市立小学校(40校)の運営を継続する	①小学校40校の安定的な管理・運営を継続できた。 ②今後も光熱費の価格高騰や高止まりが見込まれるため、価格の動向を注視し、必要な対策を検討していく。
8	推奨事業	○	まちあかり・ふれあい推進事業(光熱費高騰分)	生活総務課	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	36,822	36,594	36,594	0	0	0	①光熱費の価格高騰に直面する町内会が負担する防犯灯の電気料金一部に充当し、安定的な維持管理を行う。 ②電気料金の高騰相当分 ③電気料金の積算根拠 -LED防犯灯:30,351灯×132円×12か月×0.7=33,653,100円(※1) -LED以外の防犯灯:2,941,700円(※2) 計 36,594,800円 ※1 各町内保有の防犯灯数×132円×12か月×0.7 ※2 (各町内保有のLED以外防犯灯電気料金×12か月)-(各町内保有のLED以外防犯灯数×132円×12か月×0.3) ※3 ともに100円未満の端数を切り捨てて計算 ④町内会・自治会	R6.4.1	R7.3.31	町内会(1,018団体)に対し、防犯灯の電気料金を助成することにより、光熱費(燃料費)の軽減を図る。	①申請のあった町内会(987団体)に対し、防犯灯の電気料金を助成したことにより、光熱費(燃料費)の負担軽減を図ることができた。 ②町内会から、申請に係る事務負担が大きいという意見があり、提出書類の簡素化や制度のあり方の見直しを行なう必要がある。
9	推奨事業	○	雄物川花火大会開催事業費補助金(花火等資材高騰分)	西部市民SC	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	1,500	500	500	0	0	0	①原材料の高騰により打上数の減少が懸念される雄物川花火大会の経費に充当し、例年並みの打上数を維持する。 ②花火玉の資材高騰相当分 ③前年度からの花火価格上昇分から積算 9,000,000円-8,500,000円=500,000円 ④秋田市夏まつり雄物川花火大会実行委員会	R6.4.1	R7.3.31	例年の打上数4,000発を維持する。	①自主財源を確保しつつ前年度並みの打上数を維持することができた。 ②引き続き物価高騰に伴う経費の増加に対応するため、自主財源の確保が必要である。
10	推奨事業	○	農商工連携ビジネス支援事業(物価高騰対応)	産業企画課	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	1,000	1,000	1,000	0	0	0	①電気・ガス・原材料等高騰により売上減少等の影響を受けている事業者を支援するため、中心市街地に定期的にぎわいを形成する販売イベントに対し、その費用の一部を補助する。 ②補助金 ③イベント運営費 500千円(イベント運営費の一部)×2件 ④イベント実行委員会	R6.4.1	R7.3.31	補助件数:2件	①「広小路バザール」および「秋田かやき祭り」を開催した費用の一部を補助し、来場者数は合計で11.7万人に上った。 周辺商店街・施設で催事を連携開催することで来場者の回遊性が向上し、周辺の路面店、エリアなかいちや駅前の商業施設への経済波及効果が生まれた。 ・補助金額 1,000千円 ・補助件数 2件 ②周辺商店街・施設での連携イベントを充実させることにより、来場者数の増加を図る。
11	推奨事業	○	農業ブランド確立事業(ECサイトキャンペーン経費(物価高騰対応))	産業企画課	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	2,000	2,000	2,000	0	0	0	①新型コロナウイルス感染症および電気・ガス・原材料等高騰により売上減少等の大きな影響を受けている地元事業者を支援するため、秋田中央地域地場産品活用促進協議会が運営する、あきたの特産品通販サイト「あきたづくし」の事業において、販売促進を目的としたキャンペーンを実施することで、地元産品を全国的にPRする。 ②負担金 ③秋田中央地域地場産品活用促進協議会への負担金2,000千円 ④秋田中央地域地場産品活用促進協議会	R6.4.1	R7.3.31	売上目標 約18,000千円	①あきたの特産品通販サイト「あきたづくし」において、販売を促進するキャンペーンを実施するための費用を負担した。目標に対し、約23,508千円の売上げとなり、原材料等の高騰などにより売上減少等の大きな影響を受けている事業者の支援につながった。 ・売上金額:23,508千円 ②事業者の売上拡大につながるよう、「あきたづくし」サイトやキャンペーンの効果的な周知に務める。

No.	枠	地方単独事業	交付対象事業の名称	所管課	推奨事業メニュー	総事業費(実施計画)千円	A 総事業費(実績額)千円				【実績】事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	【実績】事業始期	【実績】事業終期	成果目標	①事業の成果、効果等 ②今後の課題、対応等
							B 交付金充当経費	C 国庫補助金	D 国庫補助金以外の特定財源	E その他(一般財源や補助対象外経費等)					
12	推奨事業	○	商店街・地域中小企業団体等消費拡大支援事業(物価高騰対応)	商工貿易振興課	⑦中小企業等に対するエネルギー・価格高騰対策支援	17,000	16,404	16,404	0	0	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市内商店街等および市内の各業界・業種等を代表する団体が消費拡大を目的に実施する販売促進事業に対して補助する。 ②補助金 ③総事業費(補助金) 16,404千円 2,000千円×1団体=2,000千円 1,998千円×1団体=1,998千円 1,955千円×1団体=1,955千円 1,546千円×1団体=1,546千円 1,000千円×7団体=7,000千円 986千円×1団体=986千円 919千円×1団体=919千円 ④秋田市商店街連盟に加入する商店街、秋田市商店街連盟、秋田商工会議所、河辺雄和商工会、市内の各業界・業種等を代表する団体	R6.4.1	R7.3.31	補助件数:38件	①補助件数は目標に満たなかったものの、物価高騰の影響を受けている市内商店街等の販売促進事業に対して補助することで本市経済の活性化を図った。 ・補助決定件数:13件 ・補助金額:16,404千円 ②物価高騰の影響は継続していることから、令和7年度も事業を実施した。
13	推奨事業	○	業態転換等支援事業(物価高騰対応)	商工貿易振興課	⑦中小企業等に対するエネルギー・価格高騰対策支援	4,377	4,377	4,376	0	0	①物価高騰や人材不足等に対応できる経営体制の構築を促進するため、市内中小企業の業態転換や新分野進出、生産性向上等の取組に対して補助する。 ②消耗品費、補助金 ③総事業費 4,377千円 ・消耗品費(トナー等) 82千円 ・補助金 4,295千円 500千円×6=3,000千円 363千円×1=363千円 316千円×1=316千円 266千円×1=266千円 248千円×1=248千円 102千円×1=102千円 ④市内に事業所、店舗等があり、現に営業を行っている中小企業または個人事業主	R6.4.1	R7.3.31	補助件数:20件	①補助件数は目標に満たなかったものの、市内事業者が実施した業態転換や新分野進出、デジタル技術の活用等の取組に対して補助することで、物価高騰等に対応できる経営体制の構築促進および本市経済の活性化を図った。令和7年度に行ったアンケート調査では、事業計画時の売上計画を達成した事業者は約4割であり、未達成の事業者も販売個数を増加しているなど一定の経営改善効果が見られる。 ・補助決定件数:11件 ・補助金額:4,295千円 ②物価高騰の影響は継続していることから、潜在的な補助の必要性があり、周知活動に課題があると考えられる。令和7年度は金融機関との連携や他制度利用事業者への周知を行っており、引き続き周知に努める。
14	推奨事業	○	経営改善計画策定支援事業(物価高騰対応)	商工貿易振興課	⑦中小企業等に対するエネルギー・価格高騰対策支援	8,117	2,994	2,993	0	0	①物価高騰の影響を受けている事業者の経営改善を支援するため、融資返済の条件変更に必要となる経営改善計画の策定費用を補助する。 ②消耗品費、補助金 ③総事業費 2,994千円 ・消耗品費(トナー等) 106千円 ・補助金 2,888千円 400千円×2=800千円 352千円×1=352千円 290千円×1=290千円 280千円×1=280千円 264千円×2=528千円 246千円×1=246千円 200千円×1=200千円 132千円×1=132千円 60千円×1=60千円 ④以下のすべてを満たす事業者 ・国の経営改善計画策定支援事業を活用し経営改善計画を策定した市内事業者 ・対象期間中に経営改善計画の策定に係る自己負担分を支払った事業者 ・補助の申請時点で事業を継続する意思のある事業者	R6.4.1	R7.3.31	補助件数:34件	①補助件数は目標に満たなかったものの、経営改善計画の策定費用を補助することで物価高騰の影響を受けている事業者の経営改善を図った。 ・補助決定件数:11件 ・補助金額:2,888千円 ②緊急的な支援事業であることから、令和6年度で事業終了
15	推奨事業	○	エネルギー・価格高騰対応倉庫事業者支援事業	商工貿易振興課	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	13,640	13,640	13,640	0	0	①倉庫事業者に対し、運営費高騰分の一部を県の物流事業者エネルギー・価格高騰緊急支援事業による補助金に上乗せて補助する。 ②通信運搬費、補助金 ③総事業費 13,640千円 補助金 13,640千円 常温倉庫 50円×68,605m ³ =3,430,250円 定温倉庫 75円×41,780m ³ =3,133,500円 冷蔵倉庫 125円×9,299m ³ =1,162,375円 冷凍倉庫 225円×26,334m ³ =5,925,150円 ※端数調整(補助額の合計後、事業者ごとに千円未満切捨て)を行つたため、倉庫種別ごとの計算結果と実際の補助金額は一致しない ④国に登録している倉庫を市内に有する、倉庫業法に定める倉庫業を経営する事業者	R6.7.22	R7.3.31	補助額:15,391千円	①補助金額は目標に満たなかったものの、運営費高騰分の一部を補助することで物価高騰の影響を受けている倉庫事業者の経営改善を図った。 ・補助決定件数:23件 ・補助金額:13,640千円 ②物価高騰の影響は継続していることから、令和7年度も事業を実施した。

No.	枠	地方単独事業	交付対象事業の名称	所管課	推奨事業メニュー	総事業費(実績計画)千円	A 総事業費(実績額)千円				【実績】事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	【実績】事業始期	【実績】事業終期	成果目標	①事業の成果、効果等 ②今後の課題、対応等
							B 交付金充当経費	C 国庫補助金	D 国庫補助金以外の特定財源	E その他(一般財源や補助対象外経費等)					
16	推奨事業	○	再生可能エネルギー導入事業者支援事業(物価高騰対応)	新エネルギー産業推進室	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	705	200	200	0	0	①光熱費等の高騰によるコストパッケインフレである状況を踏まえ、事業所への再生可能エネルギーの導入を支援し、製品・サービスの価格への影響低減を図る。 ②補助金 ③ペレットストーブ:200千円[200千円(対象経費の1/2)×1件] ④事業者	R6.4.1	R7.3.31	補助件数 ・太陽光発電:4件 ・ペレットストーブ:5件	①成果目標に対し、令和6年度の補助実績はペレットストーブの1件であった。 ②近年の情勢による資材高騰等の理由により、再生可能エネルギー設備の導入件数が減少しているため、補助額の増額を検討していきたい。
17	推奨事業	○	学校給食費会計繰出金(給食物資高騰対応保護者負担軽減分)	教育委員会 学事課	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	107,567	98,827	91,507	0	0	①物価高騰下においても、保護者負担を増すことなく、これまでと同等の栄養バランス、量を確保した学校給食を提供するため、食材購入費のうち、物価高騰に伴う給食費改定増額分に充当する。 ②給食費改定による食材購入費(児童生徒分のみ、教職員分は除く)の増額分から消費税相当額を除いた額 91,507,000円 ③食材購入費 (児童生徒分)98,827,862円 - 対象外経費(消費税相当分)7,320,862円 = 91,507,000円 ④市立小中学校の児童生徒(19,741人)の保護者(教職員は除く)	R6.4.1	R7.3.31	物価高騰の影響による保護者負担を軽減しながらも、学校給食摂取基準の100%を確保した学校給食を提供する。	①給食費改定による食材購入費の増額分について、市負担にすることにより、保護者負担を増加することなく、学校給食摂取基準を概ね満たした学校給食を提供することができた。 ②令和7年度は給食費改定による増額分に加えて、改定以降の急激な食材価格の高騰に対しても、保護者負担を増加することなく市負担として対応している。引き続き物価の動向を注視しながら、適正な給食費の設定および保護者負担の軽減について適切に対応していく。
18	推奨事業	○	私立保育所等物価高騰対策事業	子ども育成課	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	35,991	32,880	16,440	0	16,440	①食料品価格の高騰による経費のかかり増し分に対し、保護者負担の軽減を図るために、給食費の価格高騰分について私立保育所等に支援するもの。 ②補助金 ③対象児童4,937人×6,660円=32,880,420円 ※特定財源16,440千円は県補助(県1/2、市1/2) ④私立保育所等	R6.4.1	R7.3.31	私立保育所等90施設、5,404人	①84施設(4,937人) 物価高騰による影響を受けている私立保育所等に対し、給食費の一部を支援することにより施設の負担軽減が図ることができた。 ②価格高騰の状況により必要に応じて対応を検討していく。
19	推奨事業	○	放課後児童クラブ物価高騰対策事業	子ども福祉課	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	4,572	3,850	1,925	0	1,925	①エネルギー等の物価高騰の影響を受けている放課後児童クラブ(50クラブ)に対し経営の安定に向けて光熱費の支援を行う。 ②補助金 ③光熱費:@2,000円×登録児童数(1,925人)=3,850,000円 ※特定財源1,925千円は県補助(県1/2、市1/2) ④放課後児童クラブ(児童センター内で実施しているクラブは除く。)	R6.4.1	R7.3.31	光熱費価格高騰分:50施設	①放課後児童クラブ50施設、登録児童数1,925人 ②価格高騰の状況により必要に応じて対応を検討していく。
20	推奨事業	○	福祉灯油購入費助成事業	福祉総務課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	252,912	226,273	120,085	0	106,188	①エネルギー価格等の物価高騰に伴う生活支援策として、経済的に困窮する世帯(非課税世帯)に対し、冬期間における灯油購入費等の支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付及び事務費 ③[給付費:193,070千円] 令和6年度住民税非課税世帯38,614世帯×5千円=193,070千円 [事務費:33,203千円] ④令和6年度住民税非課税世帯(38,614世帯)	R6.12.23	R7.3.31	対象世帯に対して令和7年1月中に支給を開始する	①エネルギー価格高騰による家計への影響が特に大きい低所得世帯(38,614世帯)に対し、1世帯当たり5千円を給付することにより、低所得世帯の負担軽減が図られた。 ②エネルギー価格等の状況を注視し、必要な支援の検討を行う。
21	推奨事業	○	病院法人運営費負担金等(物価高騰対策分)	福祉総務課	⑨推奨事業メニューよりも更に効果があると判断する地方単独事業	42,708	42,624	42,624	0	0	①エネルギー価格の高騰の影響を受けている地方独立行政法人市立秋田総合病院に対し、物価高騰に伴う支援策として、地方独立行政法人に基づく運営費交付金を交付し、地域の中核的な医療施設として、利用者へ安定的に医療を提供する。 ②交付金 ③エネルギー価格高騰影響額(ガス・重油・電気分) ガス分13,110千円、重油分867千円、電気分28,647千円 計42,624千円(各月の高騰額の積上げにより算定) ④地方独立行政法人市立秋田総合病院	R7.3.5	R7.3.27	市立秋田総合病院(1施設)に対し、エネルギー価格高騰分の一部として42,708千円を3月末までに交付し、地域の中核的な医療施設として、利用者へ安定的に医療を提供することができた。 ②物価等の状況を注視し、必要な支援の検討を行う。	①エネルギー価格の高騰の影響を受けている地方独立行政法人市立秋田総合病院に対し、物価高騰に伴う支援策として、地方独立行政法人に基づく運営費交付金を交付し、地域の中核的な医療施設として、利用者へ安定的に医療を提供することができた。 ②物価等の状況を注視し、必要な支援の検討を行う。
22	推奨事業	○	老人福祉施設物価高騰対策事業(軽費老人ホーム物価高騰対策事業)	長寿福祉課	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	7,820	7,820	3,910	0	3,910	①物価高騰に伴う支援策として、軽費老人ホームに対し、光熱水費等および食材料費の一部を助成し施設の負担軽減を図る。 ②補助金(軽費老人ホームにおける光熱水費等および食材料費) ③補助単価 光熱水費等:13,000円×340人=4,420,000円 食材料費:10,000円×340人=3,400,000円 事業費計7,820千円(その他3,910千円は県補助) ④軽費老人ホーム(9施設)※介護保険法における特定施設1施設分除く	R7.3.7	R7.3.31	軽費老人ホーム(9施設)に対し、光熱水費等および食材料費の一部を助成することにより、施設の負担軽減を図る。	①軽費老人ホーム(9施設)に対し、物価高騰に伴う支援として、7,820千円を3月に交付し、施設の負担軽減を図ることができた。 ②物価等の状況を注視し、必要な支援の検討を行う。
23	推奨事業	○	老人福祉施設物価高騰対策事業(地域包括支援センター物価高騰対策事業)	長寿福祉課	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	820	820	819	0	0	①物価高騰に伴う支援策として、地域包括支援センターに対し、光熱水費等の一部を助成し施設の負担軽減を図る。 ②補助金(地域包括支援センターにおける光熱水費等) ③補助単価 光熱水費等:(2,070円+1,725円)×12か月×18施設=819,720円 ④地域包括支援センター(18施設)	R7.3.7	R7.3.31	地域包括支援センター(18施設)に対し、光熱水費等の一部を助成することにより、施設の負担軽減を図る。	①地域包括支援センター(18施設)に対し、物価高騰に伴う支援として、819,720円を3月に交付し、施設の負担軽減を図ることができた。 ②物価等の状況を注視し、必要な支援の検討を行う。

No.	枠	地方単独事業	交付対象事業の名称	所管課	推奨事業メニュー	総事業費(実施計画) 千円	A 総事業費(実績額) 千円				【実績】 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	【実績】 事業始期	【実績】 事業終期	成果目標	①事業の成果、効果等 ②今後の課題、対応等	
							B 交付金 充当経費	C 国庫補助金	D 国庫補助金 以外の 特定財源	E その他 (一般財源 や補助対象 外経費等)						
24	推奨事業	○	老人福祉施設物価高騰対策事業(介護保険施設物価高騰対策事業)	介護保険課	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	219,624	204,308	102,154	0	102,154	0	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う支援策として、介護保険施設等に対し、光熱水費等および食材料費の一部を助成し施設の負担軽減を図る。 ②補助金(介護保険施設等における光熱水費等および食材料費) ③補助単価 光熱水費等: 13,000円 × 6,900人(196入所施設): 89,613,333円 (内月割り: 44人(2入所施設): -86,667円) 9,000円 × 2,571人(124通所施設): 23,105,250円 (内月割り: 15人(1通所施設): -33,750円) 100,000円 × 155施設(訪問系): 15,174,997円 (内月割り: 11施設(訪問系): -325,003円) 食材料費: 10,000円 × 6,900人(196入所施設): 68,933,333円 (内月割り: 44人(2入所施設): -66,667円) 3,300円 × 2,271人(108通所施設): 7,481,925円 (内月割り: 15人(1通所施設): -12,375円) 事業費204,308,838円(その他102,154,419円は県補助(総事業費の1/2以内)) ※複合施設(入所・通所の両方)が27施設 ※対象施設で令和6年度中に新設、廃止があった場合は、月割りでの交付となるため、補助単価 × 定員数の合計とは一致しない。 ④介護保険施設等(448施設)	R7.3.7	R7.3.27	介護保険施設等(567施設)に対し、光熱水費等および食材料費の一部を助成することにより、施設の負担軽減を図る。	①介護保険施設等(448施設)に対し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う支援として、204,308千円を3月に交付し、施設の負担軽減を図ることができた。 ②物価等の状況を注視し、必要な支援の検討を行う。
25	推奨事業	○	障害者支援施設等物価高騰対策事業	障がい福祉課	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	65,146	48,168	24,084	0	24,084	0	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う支援策として、障害者支援施設等に対し、光熱水費等および食材料費の一部を助成し施設の負担軽減を図る。 ②補助金(介護保険施設等における光熱水費等および食材料費) ③補助単価 光熱水費等: 13,000円 × 1,023人(47入所系) = 13,299,000円 9,000円 × 2,888人(151通所系) = 25,842,000円(月割り) 100,000円 × 28施設(訪問・相談系) = 2,658,332円(月割り) 食材料費: 10,000円 × 30人(1入所系) = 300,000円 6,600円 × 377人(17入所系) = 2,488,200円 3,300円 × 1,085人(45通所系) = 3,580,500円 事業費48,168千円 ④障害者支援施設等(289施設)	R7.3.7	R7.3.27	障害者支援施設等(487施設)に対し、光熱水費等および食材料費の一部を助成することにより、施設の負担軽減を図る。	①障害者支援施設等(289施設)に対し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う支援として、48,168千円を3月に交付し、施設の負担軽減を図ることができた。 ②物価等の状況を注視し、必要な支援の検討を行う。
26	推奨事業	○	スマート農業導入支援事業(物価高騰対応)	農業農村振興課	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	10,000	9,646	9,646	0	0	0	①労働力不足が進み資材等の価格が高騰する中、低コスト・省力化を図るために農業機械の導入等に対し支援し、農業経営の安定を図る。 ②(1)稲作に係るスマート技術等を活用した低コスト・省力化に必要な機械・設備の導入経費に対する補助金 (2)農業用ドローンオペレーター資格の取得経費に対する補助金 ③補助金9,646千円 (1)税抜事業費の1/3以内、上限1,000千円/台 (2)税抜事業費の1/3以内、上限100千円/人 ④認定農業法人又は3農業者以上による共同利用者	R6.4.1	R7.3.31	補助件数: 10件	①補助件数は目標を達成し、低コスト・省力化により農業経営の安定化を図った。 補助目標10件、補助実績11件 ②引き続き低コスト・省力化を図るため支援を継続する。